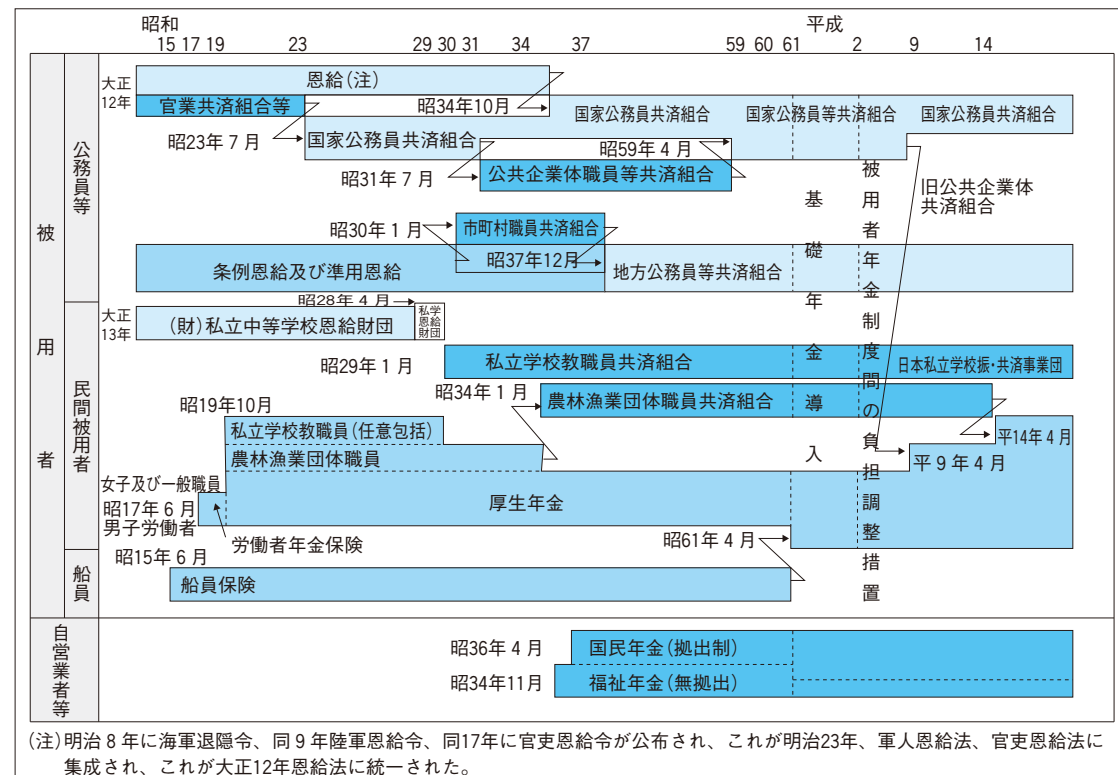


図表1 公的年金制度の沿革



年金は軍人恩給から  
はじまった

ILO（国際労働機関）は、年金について次のように定義する。  
「年金とは、一家を支える者が、老齢、死亡、障害者となった場合に、社会保障制度から長期間にわたって定期的に支払われる現金給付の総称である」。

Section 1

年金制度の変遷と改正のポイント

「年金制度は複雑でむずかしい」という話をよく聞く。確かにそうだが、複雑怪奇になったのは平成に入ってからのもので、昭和の時代はそれなりに理解できた。本稿では、明治以降の年金制度の歴史を振り返りつつ、制度理解の一助となるよう筆を進めていく。

本誌編集部

民間企業を対象とする年金が登場するのは、昭和15年6月以降、暫時実施された船員保険からである。

厚生年金は戦費調達が目的だった

このようにわが国の年金制度は軍隊↓公務員↓公営企業という形で進展していったのである。

わが国の年金制度は、明治8年の陸軍を対象とする軍人恩給に始まる。軍人から始まった年金制度は明治17年に官吏に及び、大正12年に「恩給法」となり、公務員全体を対象とするようになる。一方、明治40年以降、鉄道、専売、通信、造幣、営林などの現業官庁にも共済組合という形で年金（長期給付）や医療保険制度（短期給付）が導入されていく。

昭和16年12月8日、帝国海軍はハワイの真珠湾を攻撃し、太平洋戦争が始まった。日露戦争では英国、米国で外債を発行し戦費を調達したが、その英米を相手に戦争を始めたのである。もはや戦費は国内で調達するしかない。

そのひとつの手段として昭和17年6月から「労働者年金」が始まる。現業の男子労働者を対象に毎月の給与の中から保険料を徴収し、その保険料は大蔵省預金部に集められ、戦費に使用されたのである。

その後、現業の男子労働者に男子事務職と女性を加え「厚生年金」とし、さらなる戦費の調達を図ることになる。厚生年金保険料の徴収は昭和19年10月から始まった。昭和20年8月15日、終戦を迎える（図表1参照）。導入の目的は日中戦争における海上輸送を確保するためであった。徴収した民間保有の船舶の乗組員から順に船員保険に加入させ、戦地に赴く船員に軍人と同じ年金を保障することにしたのである。

ワイド特集 いくらもらえる？ どうそなえる！  
徹底研究 私たちの年金

財政検証にみる  
公的年金制度のゆくえと  
老後資金準備

老後資金の重要な柱となる公的年金制度は、世代・年齢・性別を問わず、すべての人にとって関心の高いテーマです。少子高齢化が進むなか、世代間扶養を基本とする公的年金制度の財政が揺らいでいます。「100年安心」と喧伝されてきた年金は、いまどのような財政状況にあるのか、将来にわたって給付水準を維持できるのか、さらなる支給開始年齢の引上げや給付の引下げなど改革の可能性は、そして「年金不安」に備えてどのような資金準備を行えばよいか——。本ワイド特集では、これら公的年金を取り巻くさまざまな問題と解決策について、紙幅を費やしてまとめます。